

市議会では、決算審査における事務事業の評価を翌年度の予算に反映する「決算と予算の連動」に取り組んでいます。今年度は、常任委員会を基礎とする4分科会が事業を1つ選定して評価を行い、第3回定例会の最終日に、議会として一致した意思を示すものとして確定し、市長に送付しました。

評価対象事業 シティセールス推進事業

総務分科会

個別事項評価

評価項目	分科会評価
執行率	良好
執行内容	要改善
設定目標	良好
成果指標	要変更
目標達成	良好
継続要否 (事業評価)	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

長期化するコロナ禍で人々の生活やまちの様子も変わりつつある。その中で、多摩市をどうアピールし、来街者をどう増やしていくのか。また、若い世代の定住促進も重要である。この事業がそれらにどう対応したのかを検証した。

「市民とともに考える」というスタンスで、多角的なアプローチを推進し、市民一人ひとりのシビックプライドを育て、多摩市の魅力発信者となってもらえる仕組み作りが必要である。

若い世代の定住促進には住環境が重要と考える。特にニュータウン地域の住宅問題は所管を越えた横断的な取組みが必要である。事業開始当初は組織横断的に取り組んでいく体制であったが、改めてすべての事業はシティセールスに繋がるという意識を職員が共有すべきである。

評価対象事業 健幸まちづくり推進事業

健康福祉分科会

個別事項評価

評価項目	分科会評価
執行率	良好
執行内容	良好
設定目標	要変更
成果指標	要変更
目標達成	要改善
継続要否 (事業評価)	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

・各部各課の事業における健幸まちづくりの目標設定と達成状況についてわかりやすく見える化させるべきである。

・LWC(Liveable Well-Being City)の指標を成果指標に取り入れてはどうか。

・「健幸まちづくり」の「健幸」は精神的身体的健康だけに限らないので、例えば、寝たきりや認知症の状態であっても誰もが生きがいを持って暮らしていける環境づくりに力を入れるべきである。

・「健康無関心」の背景や環境について実態調査を行い、検討を進めるべきである。

・健幸ポイントの導入やインターネットアンケートなどの活用を検討すべきである。

・健幸スポットで測定したデータを個人別に記録できるようにすべきである。

・健幸スポットの施設のイメージダウンにならないような配慮が必要ではないか。

評価対象事業 地球温暖化対策事業

生活環境分科会

個別事項評価

評価項目	分科会評価
執行率	低い
執行内容	要改善
設定目標	要変更
成果指標	要変更
目標達成	要改善
継続要否 (事業評価)	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

地球温暖化対策は緊急課題。市民の関心を得ながら、分かりやすい事業内容の追求が求められる。他の部署とも連携しつつ課題解決へ力を尽くしてほしい。

・SNSや動画配信などを活用した市民への啓発強化が求められる。再エネ・省エネ設備導入への補助制度の周知徹底と削減効果の見える化も重要。

・市内企業は協定などを通じて、エネルギー消費や二酸化炭素排出の削減量の情報共有および具体的な削減促進が必要。

・啓発が行動変容に繋がるかつかむ上でも、「市民」の取組みを測る指標が必要。

・エネルギー消費量・二酸化炭素排出量は決算審査時点で結果がでない事が課題。事業ごとに数値目標を設定し、取組みを進めるべき。

・成果指標は2030年、2050年などの目標からの逆算で具体的な数値目標の設定を求める。

評価対象事業 教育活動指導員配置事業

子ども教育分科会

個別事項評価

評価項目	分科会評価
執行率	低い
執行内容	要改善
設定目標	要変更
成果指標	良好
目標達成	良好
継続要否 (事業評価)	継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

・ピアティーチャー研修会の参加率が低い。回数の工夫や、時代に即した内容にすべき。

・教職員とピアティーチャーの連携は欠かせない。情報共有を積極的に行う必要がある。

・現場の声、保護者の声、児童・生徒の声を事業に反映したのかわかる工夫や説明が必要。

・適正配置について学校側と市教育委員会との乖離がある。事業の目的を学校側が理解し、学校間で差がないよう説明が必要。また配置の判断は計画書のもと、学校側と協議・現場の状況把握となるが、ある程度の基準や、効率的な配置・運営について学校と共有すべき。ただし子どもたちの教育環境を第一と考え、学校側の意見も尊重すべき。

・人材確保について、教職をめざす学生などへの周知や、募集要項の見直しも検討すべき。

